

宮城県県南地域雇用開発計画

令和5年4月

宮 城 県

目 次

はじめに	1
I 雇用開発促進地域の区域	
1 対象地域	2
2 地域の概況	2
3 要件該当区域であることの明示	8
II 労働力の需給状況その他雇用の動向に関する事項	
1 労働力と完全失業者数	9
2 就業構造	9
3 求人・求職の状況	10
III 地域雇用開発の目標に関する事項	
1 産業を担う人材の育成・確保	12
2 活力ある地域づくり	12
3 就職の目標数	12
IV 地域雇用開発を促進するための方策に関する事項	
1 地域雇用開発の促進のための措置	13
2 産業人材の育成及び職業能力開発の推進に関する事項	14
3 労働力需給の円滑な結合の促進に関する事項	15
4 各種支援措置の周知徹底に関する事項	15
5 地域雇用開発の効果的な推進に関する事項	15
6 地域雇用開発の促進に資する県の取り組み	15
V 計画期間に関する事項	16

はじめに

東日本大震災から約12年が経過し、県内産業の立て直しが進んでいた中、令和2年以降の新型コロナウイルス感染症による経済の悪化が雇用情勢にも影響を及ぼしたものの、緩やかに持ち直しの動きが見られ、令和4年4月における有効求人倍率は、県内全体で1.25倍（原数値）と改善傾向にある。しかし、沿岸地域と内陸地域とで大きな格差があり、石巻公共職業安定所管内及び気仙沼公共職業安定所管内では、それぞれ1.43倍及び1.21倍となっているものの、大河原公共職業安定所管内では0.65倍と最も低い水準となっている。

これは、震災の被害が特に大きかった沿岸地域では、被災企業の事業再開や復興需要に支えられ、求人数が大幅に増加したが、内陸部、特に大河原公共職業安定所管内では、福島第一原発事故による放射能汚染の風評被害により、観光関連産業や農林業に大きな影響を及ぼしたことに加え、沿岸地域に比べて震災の直接の被害が小さかったため、復興需要が少なく、雇用機会が好転しなかったことによるものである。このため、地域において雇用機会の確保・拡大を図ることが喫緊の課題となっている。

このことから、地域雇用開発促進法第5条第1項に基づき、地域雇用開発指針を踏まえて地域雇用開発促進計画を策定し、地域における安定的な雇用機会の確保を促進するための各種施策を推進していくものとする。

なお、地域雇用開発促進計画の策定に当たっては、将来の宮城のあるべき姿や目標の実現に向けて取り組むべき施策を明らかにした中長期的な県政運営の基本的な指針である「新・宮城の将来ビジョン」を基本とし、雇用開発の促進のための各種支援措置を講じることで、地域の雇用機会の確保・拡大に努めることとする。

I 雇用開発促進地域の区域

1 対象地域

本計画の雇用開発促進を行う地域は、大河原公共職業安定所の管轄区域である次の2市7町とする。

白石市・角田市・蔵王町・七ヶ宿町・大河原町・村田町・柴田町・川崎町・丸森町

2 地域の概況

(1) 指定地域及びその周辺の地形等

県南地域は、本県の南部に位置し、北は仙台圏域、西は山形県、南は福島県に隣接している。宮城県の総面積7,282km²に対し、当地域の面積は1,551km²であり、総面積の21.3%となっている。

当地域の西部は、蔵王連峰の裾野に広がる丘地帯であり、蔵王連峰は蔵王国定公園、丘陵地帯は蔵王高原県立自然公園に指定されている。東部は、阿武隈川・白石川が流れる平野部であり、白石川沿いの桜並木は県南地域を代表する風景になっている。また福島県と接する阿武隈川流域は、阿武隈溪谷県立自然公園に指定されている。北東部は仙台都市圏と隣接し、住宅開発が進んでいる。

気候は、県内では比較的温暖であるが、地形により気温、降水量などにかなりの差が見られる。冬期は蔵王おろしに象徴される西からの強風が吹く。

また、古くから街道や水運による交通の要衝となっており、東北新幹線、東北本線・阿武隈急行線の鉄道網や、東北自動車道・山形自動車道の高速交通網が整備されている。

このような地理的条件を活かし、第一次産業では、稲作に偏らない果樹、畜産、特用林産物など多彩な農林畜産業が営まれており、第二次産業では、高速交通網を活用し、電子部品、輸送用機械、業務用機械などの製造業の集積が進んでいる。また、第三次産業としては、豊かな自然環境を活かした観光関連産業など、多様な産業が展開されている。

さらに、これまでの温泉、スキー場といった観光資源に加え、蔵王の雄大な自然を有効かつ効果的に活用し、地域産業の振興を図るため、「みやぎ蔵王三十六景」をキーワードにしたさまざまな事業が進められている。



(2) 人口の推移

国勢調査及び推計人口調査（令和2年10月1日現在）によると、令和2年における当地域の総人口は166,529人となっており、平成22年から令和2年の10年間で17,150人の減少となっている。減少率が最も大きいのは、七ヶ宿町（25.5%）で、次いで丸森町（20.9%）となっている。一方、増加しているのは大河原町である。

市町毎の人口の推移

各年10月1日現在 [単位：人]

	平成22年	平成27年	平成29年推計	平成30年推計	令和元年推計	令和2年
白石市	37,422	35,272	34,427	33,904	33,380	32,758
角田市	31,336	30,180	29,466	29,064	28,623	27,976
蔵王町	12,882	12,316	12,023	11,824	11,564	11,418
七ヶ宿町	1,694	1,461	1,383	1,330	1,307	1,262
大河原町	23,530	23,798	23,722	23,716	23,729	23,571
村田町	11,995	11,501	11,203	11,073	10,858	10,666
柴田町	39,341	39,525	39,133	39,106	38,813	38,271
川崎町	9,978	9,167	8,804	8,701	8,575	8,345
丸森町	15,501	13,972	13,397	13,122	12,823	12,262
圏域	183,679	177,192	173,558	171,840	169,672	166,529
県	2,348,165	2,333,899	2,322,024	2,313,219	2,303,160	2,301,996

資料：推計人口調査（宮城県）※国勢調査年は国勢調査結果より

県南地域の人口増減率

[単位：%]

	平成27年/平成22年	令和2年/平成22年	平成30年/29年	令和元年/平成30年	令和2年/元年
白石市	▲ 5.75	▲ 12.46	▲ 1.52	▲ 1.55	▲ 1.86
角田市	▲ 3.69	▲ 10.72	▲ 1.36	▲ 1.52	▲ 2.26
蔵王町	▲ 4.39	▲ 11.36	▲ 1.66	▲ 2.20	▲ 1.26
七ヶ宿町	▲ 13.75	▲ 25.50	▲ 3.83	▲ 1.73	▲ 3.44
大河原町	1.14	0.17	▲ 0.03	0.05	▲ 0.67
村田町	▲ 4.12	▲ 11.08	▲ 1.16	▲ 1.94	▲ 1.77
柴田町	0.47	▲ 2.72	▲ 0.07	▲ 0.75	▲ 1.40
川崎町	▲ 8.13	▲ 16.37	▲ 1.17	▲ 1.45	▲ 2.68
丸森町	▲ 9.86	▲ 20.90	▲ 2.05	▲ 2.28	▲ 4.37
圏域	▲ 3.53	▲ 9.34	▲ 0.99	▲ 1.26	▲ 1.85
県	▲ 0.61	▲ 1.97	▲ 0.38	▲ 0.43	▲ 0.05

資料：推計人口調査（宮城県）※国勢調査年は国勢調査結果より

(3) 地域の産業の状況

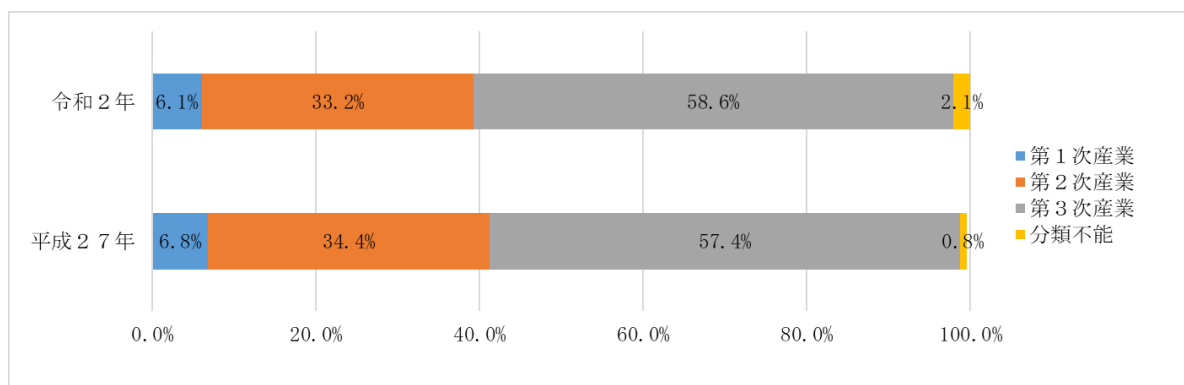
当地域の産業別就業構造を見ると、令和2年は平成27年と比較し第一次産業が855人、第二次産業が2,523人、第三次産業が1,569人減少している。第一次産業においては、後継者不足や高齢化、離農等により減少しており、第二次産業及び第三次産業は就業者数が減少したのが原因と考えられる。

産業分類別従業者数

[上段：就業者数（人），下段：割合（％）]

	平成27年					令和2年					増減				
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	計
白石市	1,111	5,631	9,868	57	16,667	830	5,147	9,293	629	15,899	▲ 281	▲ 484	▲ 575	572	▲ 768
	6.7%	33.8%	59.2%	0.3%		5.2%	32.4%	58.5%	4.0%		▲ 114	▲ 650	▲ 369	106	▲ 1,027
角田市	1,099	5,528	7,458	323	14,408	985	4,878	7,089	429	13,381	▲ 114	▲ 650	▲ 369	106	▲ 1,027
	7.6%	37.6%	50.8%	2.2%		7.4%	36.5%	53.0%	3.2%		▲ 70	▲ 160	▲ 185	▲ 13	▲ 428
蔵王町	842	1,882	3,354	87	6,165	772	1,722	3,169	74	5,737	▲ 70	▲ 160	▲ 185	▲ 13	▲ 428
	13.7%	30.6%	54.5%	1.4%		13.5%	30.0%	55.2%	1.3%		▲ 70	▲ 160	▲ 185	▲ 13	▲ 428
七ヶ宿町	126	150	336	0	612	130	130	353	0	613	4	▲ 20	17	0	1
	20.6%	21.0%	47.1%	0.0%		21.2%	21.2%	57.6%	0.0%		4	▲ 20	17	0	1
大河原町	292	3,626	7,158	124	11,200	294	3,509	7,191	58	11,052	2	▲ 117	33	▲ 66	▲ 148
	2.6%	32.3%	63.8%	1.1%		2.7%	31.7%	65.1%	0.5%		2	▲ 117	33	▲ 66	▲ 148
村田町	496	2,011	3,132	19	5,658	360	1,795	3,046	33	5,234	▲ 136	▲ 216	▲ 86	14	▲ 424
	8.8%	34.7%	54.1%	0.3%		6.9%	34.3%	58.2%	0.6%		▲ 136	▲ 216	▲ 86	14	▲ 424
柴田町	435	6,028	11,462	21	17,946	405	5,885	11,697	148	18,135	▲ 30	▲ 143	235	127	189
	2.4%	34.8%	66.2%	0.1%		2.2%	32.5%	64.5%	0.8%		▲ 30	▲ 143	235	127	189
川崎町	487	1,540	2,723	5	4,755	421	1,426	2,515	31	4,393	▲ 66	▲ 114	▲ 208	26	▲ 362
	10.2%	31.3%	55.3%	0.1%		9.6%	32.5%	57.3%	0.7%		▲ 66	▲ 114	▲ 208	26	▲ 362
丸森町	860	2,712	3,086	46	6,704	696	2,093	2,655	290	5,734	▲ 164	▲ 619	▲ 431	244	▲ 970
	12.8%	38.4%	43.7%	0.7%		12.1%	36.5%	46.3%	5.1%		▲ 164	▲ 619	▲ 431	244	▲ 970
圏域	5,748	29,108	48,577	682	84,115	4,893	26,585	47,008	1,692	80,178	▲ 855	▲ 2,523	▲ 1,569	1,010	▲ 3,937
	6.8%	34.4%	57.4%	0.8%		6.1%	33.2%	58.6%	2.1%		▲ 855	▲ 2,523	▲ 1,569	1,010	▲ 3,937
県	47,017	246,510	760,125	24,275	1,077,927	44,050	236,613	772,212	28,473	1,081,348	▲ 2,967	▲ 9,897	12,087	4,198	3,421
	4.4%	22.9%	70.5%	2.3%		4.1%	21.9%	71.4%	2.6%		▲ 2,967	▲ 9,897	12,087	4,198	3,421

資料：国勢調査（総務省）



(4) 地域の農業の状況

当地域の農業は、水稻を基幹とした複合経営が進んでおり、乳用牛や鶏・肉用牛・野菜・花き・果樹などを取り入れた多彩な農業が営まれている。

しかし、近年は、農業従事者の高齢化や担い手の減少による耕作放棄地の増加、野生鳥獣による農作物への被害拡大、肥料や燃油等の生産資材価格の高騰など、農業を取り巻く状況は厳しさを増している。

このような中、地域農業の担い手確保及び経営安定に向けた集落営農組織の法人化、侵入防止柵設置等の野生鳥獣対策、経営の多角化や6次産業化などの収益性向上に向けた取組が進んでいる。

市町毎の農家数

各年2月1日現在 [単位：戸]

	平成27年				令和2年※		
	総農家数	専業	第1種兼業	第2種兼業	総農家数	販売農家	自給的農家
白石市	1,149	230	67	852	1,411	836	575
角田市	1,511	310	153	1,048	1,646	1,034	612
蔵王町	734	176	88	470	836	523	313
七ヶ宿町	94	29	12	53	133	59	74
大河原町	253	53	27	173	315	178	137
村田町	669	143	43	483	764	481	283
柴田町	484	95	26	363	534	296	238
川崎町	559	93	45	421	632	403	229
丸森町	1,064	234	126	704	1,174	682	492
圏域	6,517	1,363	587	4,567	7,445	4,492	2,953
県	37,533	7,865	5,261	24,407	41,509	28,632	12,877

資料：農林業センサス

※2020年調査より兼業別統計が廃止されたことに伴い記載項目が異なる。

(5) 地域の商業の状況

当地域の商業は、平成28年経済センサスによると、事業所数が1,611事業所、従業者数が10,080人、年間商品販売額が276,747百万円となっており、前回調査（平成26年商業統計調査）よりも事業所数で14事業所、従業者数で586人、年間商品販売額で27,791百万円増加している。

当地域では、国道4号バイパス沿いへの大型商業施設の進出等により、中心市街地の衰退、空洞化が進んでおり、各市町で既存商店街の再活性化が課題となっている。

市町毎の商業の事業所数等

事業所数，従業者数：各年6月1日現在 [単位：店・人]
年間商品販売額はそれぞれ平成25年，平成27年1年間の数値 [単位：百万円]

		総数				卸売業			小売業		
		平成26年	平成28年	増減数	増減率	平成26年	平成28年	増減率	平成26年	平成28年	増減率
事業所数	白石市	336	344	8	2.4%	48	50	4.2%	288	294	2.1%
	角田市	254	262	8	3.1%	30	29	-3.3%	224	233	4.0%
	蔵王町	112	110	-2	-1.8%	18	17	-5.6%	94	93	-1.1%
	七ヶ宿町	20	23	3	15.0%	-	1	-	20	22	10.0%
	大河原町	293	290	-3	-1.0%	45	44	-2.2%	248	246	-0.8%
	村田町	109	103	-6	-5.5%	23	20	-13.0%	86	83	-3.5%
	柴田町	246	248	2	0.8%	42	43	2.4%	204	205	0.5%
	川崎町	105	101	-4	-3.8%	7	8	14.3%	98	93	-5.1%
	丸森町	122	130	8	6.6%	8	6	-25.0%	114	124	8.8%
	圏域	1,597	1,611	14	0.9%	221	218	-1.4%	1,376	1,393	1.2%
県	19,941	22,103	2,162	10.8%	5,930	6,858	15.6%	14,011	15,245	8.8%	
従業者数	白石市	2,180	2,313	133	6.1%	564	554	-1.8%	1,616	1,759	8.8%
	角田市	1,426	1,659	233	16.3%	164	208	26.8%	1,262	1,451	15.0%
	蔵王町	550	483	-67	-12.2%	160	141	-11.9%	390	342	-12.3%
	七ヶ宿町	74	93	19	25.7%	-	1	-	74	92	24.3%
	大河原町	1,924	2,148	224	11.6%	240	250	4.2%	1,684	1,898	12.7%
	村田町	577	577	0	0.0%	90	110	22.2%	487	467	-4.1%
	柴田町	1,836	1,953	117	6.4%	247	287	16.2%	1,589	1,666	4.8%
	川崎町	424	316	-108	-25.5%	96	30	-68.8%	328	286	-12.8%
	丸森町	503	538	35	7.0%	20	28	40.0%	483	510	5.6%
	圏域	9,494	10,080	586	35.4%	1,581	1,609	27.0%	7,913	8,471	7.1%
県	160,363	184,540	24,177	15.1%	55,005	64,898	18.0%	105,358	119,642	13.6%	
年間商品販売額	白石市	78,969	83,551	4,582	5.8%	51,016	52,996	3.9%	27,952	30,556	9.3%
	角田市	25,563	35,364	9,801	38.3%	4,085	8,874	117.2%	21,478	26,490	23.3%
	蔵王町	17,294	15,649	-1,645	-9.5%	9,015	8,190	-9.2%	8,279	7,459	-9.9%
	七ヶ宿町	511	498	-13	-2.5%	-	x	-	511	x	-
	大河原町	48,428	57,322	8,894	18.4%	11,065	13,234	19.6%	37,364	44,088	18.0%
	村田町	12,946	14,538	1,592	12.3%	3,993	4,552	14.0%	8,953	9,985	11.5%
	柴田町	50,728	56,279	5,551	10.9%	13,948	18,280	31.1%	36,780	37,999	3.3%
	川崎町	7,845	5,584	-2,261	-28.8%	3,593	1,251	-65.2%	4,251	4,333	1.9%
	丸森町	6,672	7,962	1,290	19.3%	1,132	1,112	-1.8%	5,540	6,850	-
	圏域	248,956	276,747	27,791	11.2%	97,847	108,489	10.9%	150,597	167,760	11.4%
県	10,044,140	11,554,910	1,510,770	15.0%	7,681,458	8,782,579	14.3%	2,362,681	2,772,330	17.3%	

資料：平成26年商業統計調査，平成28年経済センサス-活動調査

※「圏域」の卸売業，小売業の年間商品販売額には「七ヶ宿町」の金額を含まない。

(6) 地域の工業の状況

当地域は，県内で早くから工業の集積が図られた地域であり，令和元年の従業員4人以上の事業所数が306事業所，従業者が19,799人，製造品出荷額等が約6,883億円となっており，仙台都市圏に次ぐ工業地域になっている。近年，従業員数は減少傾向にあり，東日本大震災の影響により減少した製造品出荷額等は平成26年から上昇傾向に転じ増加を続けていたが，令和元年は減少に転じた。

市町毎の工業の事業所数等（従業者4人以上の事業所）

各年12月31日現在 [単位：所・人・万円]

	平成29年			平成30年			令和元年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額数	事業所数	従業者数	製造品出荷額数	事業所数	従業者数	製造品出荷額数
白石市	50	3,917	15,263,139	49	4,018	16,602,453	49	3,890	15,306,509
角田市	56	6,089	19,212,949	57	6,116	19,883,912	57	5,682	19,832,286
蔵王町	31	1,293	6,835,668	32	1,407	6,785,309	32	1,338	6,514,005
七ヶ宿町	3	129	177,042	3	134	193,079	3	125	201,187
大河原町	33	1,145	2,328,248	31	1,036	2,417,876	32	989	2,283,008
村田町	30	1,554	4,739,732	29	1,557	4,727,174	29	1,528	4,619,392
柴田町	46	4,509	14,301,832	46	4,400	15,852,204	45	4,274	15,722,482
川崎町	22	1,001	1,588,209	20	843	1,568,700	18	795	1,510,157
丸森町	42	1,221	2,987,701	42	1,199	2,410,477	41	1,178	2,842,787
圏域	313	20,858	67,434,520	309	20,710	70,441,184	306	19,799	68,831,813
県	2,629	117,177	446,964,935	2,579	118,720	466,555,338	2,528	116,847	453,356,515

資料：宮城県工業（宮城県）

(7) 地域の林業の状況

当地域の森林は、総土地面積の68%を占め、仙南・仙塩地区の重要な水源となっているほか、木材生産や県土の保全、保健休養の場の提供など地域社会に大きく貢献している。しかし、木材価格の長期低迷や担い手不足、高齢化などに加え、依然として福島第一原発事故による放射能汚染やそれに伴う風評被害への対応が求められているため、各市町や森林組合など林業関係団体と連携して、県南地域の林業生産活動の活性化に向け、県産材の安定的供給と木材利用の拡大、担い手の育成、二酸化炭素吸収源対策、特用林産物の放射能対策などに取り組んでいる。

森林面積と農林業経営体数

	総面積 (ha)	うち森林面積・割合			農林業経営体数				
		国有林 (ha)	民有林 (ha)	割合	国有林 (ha)	民有林 (ha)	割合		
白石市	28,648	19,377.20	67.64%	4,267.24	15,109.96	932.69	1,445.68	12,731.59	863
角田市	14,753	5,612.77	38.04%	82.24	5,530.53	0.64	74.33	5,455.56	1,070
蔵王町	15,283	9,407.94	61.56%	4,222.63	5,185.31	40.55	226.87	4,917.89	550
七ヶ宿町	26,309	24,027.77	91.33%	15,312.98	8,714.79	444.44	1,421.96	6,848.39	75
大河原町	2,499	701.97	28.09%	0.00	701.97	0.00	14.62	687.35	183
村田町	7,838	4,152.44	52.98%	405.76	3,746.68	72.36	615.13	3,059.19	498
柴田町	5,403	1,885.48	34.90%	36.73	1,848.75	0.00	161.97	1,686.78	304
川崎町	27,077	21,480.80	79.33%	8,864.96	12,615.84	662.65	1,823.11	10,130.08	423
丸森町	27,330	19,125.59	69.98%	2,431.21	16,694.38	399.67	2,251.11	14,043.60	707
圏域	155,140	105,771.96	68.18%	35,623.75	70,148.21	2,553.00	8,034.78	59,560.43	4,673
県	728,229	414,449.82	56.91%	130,786.15	283,663.67	13,303.41	36,376.04	233,984.22	30,217

資料:国土交通省「令和4年度全国都道府県市区町村別面積調」
宮城県「森林・林業のすがた(令和3年度版)」及び「2020年農林業センサス」

3 要件該当区域であることの明示

(1) 地域の一体性

当地域は、本県の南部に位置し、奥羽山脈と阿武隈山地に囲まれ、阿武隈水系域となっており、鉄道は南北に東北新幹線、JR東北本線及び第三セクター阿武隈急行線が通り、東北縦貫自動車道・山形自動車道の高速網や国道4号・113号、主要地方道亘理大河原川崎線などの道路網が整備されており、地理的に連続・一体性を持っている。

地域内の2市役所7町役場は、それぞれ1時間以内で移動が可能であり、こうした地理的条件から、各市町は経済的、社会的な結びつきも強く、雇用の面において一つの労働市場圏を形成するほか、通勤、通学や日常生活の面でも一体性を成している。

また、県の行政圏域としても、大河原町に地方振興事務所を置き、大河原公共職業安定所の管轄区域を1つの圏域として、地域振興施策を始めとする各種施策を各市町と連携して推進しており、当地域は経済的、社会的に一体性を持った地域である。

(2) 最近の有効求職者の割合と有効求人倍率

当地域の最近3年間における労働力人口に対する一般有効求職者数の月平均値の割合は3.3%であり、要件である全国の月平均3.2%を上回っている。

また、当地域の令和4年における一般有効求人倍率は0.84倍であり、厚生労働省で定めた基準0.85倍を下回っていることから、地域雇用開発促進法施行規則第2条第1項第2号に規定された要件に該当している。

県南地域 労働力人口に占める最近3年間の求職者数の割合

[単位：人，%]

	令和2年労働力人口	令和2年	令和3年	令和4年	3年平均
圏域	84,228	3.2	3.3	3.4	3.3
全国値	59,949,767	3.0	3.3	3.2	3.2

資料：国勢調査（総務省），宮城労働局

県南地域 最近3年間の有効求人倍率の状況（原数値）

[単位：人，倍]

		令和2年	令和3年	令和4年	3年平均
有効求人倍率	一般	0.80	0.86	0.84	0.83
	常用	0.78	0.87	0.86	0.84
	県	1.26	1.30	1.37	1.31
	全国	1.18	1.13	1.28	1.20

資料：宮城労働局

II 労働力の需給状況その他雇用の動向に関する事項

1 労働力と完全失業者数

令和2年国勢調査によると、当地域の労働力人口（不詳補完値）は87,824人で、県全体の7.1%を占めており、平成27年国勢調査と比較すると実数で2,895人、3.2%減少している。

一方、当地域の令和2年国勢調査による完全失業者数は4,229人、完全失業率は4.8%で、平成27年国勢調査と比較すると、実数で553人、率にして0.5ポイント改善している。

県南地域の失業者の状況（不詳補完値）

[単位：人，%]

	平成27年				令和2年			
	労働力人口	就業者数	完全失業者数	完全失業率	労働力人口	就業者数	完全失業者数	完全失業率
圏域	90,719	85,937	4,782	5.3	87,824	83,595	4,229	4.8
県	1,195,067	1,136,589	58,478	4.9	1,234,810	1,181,118	53,692	4.3

資料：国勢調査

2 就業構造

令和2年国勢調査によると、当地域の就業者数は80,178人で県全体の7.4%を占めており、平成27年国勢調査と比較すると、実数で3,937人、4.7%減少している。

就業者数を産業別に見ると、第一次産業が6.1%、第二次産業が33.2%、第三次産業が60.7%となっており、県平均と比べ、第一次産業及び第二次産業の構成比が高く、第三次産業の構成比が低い。

令和2年国勢調査 就業状態等基本集計によると、当地域の産業分類別従業者数の構成比率は、「製造業」が23.4%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」の14.0%、「医療、福祉」が11.3%である。

県南地域 産業分類別従業者数

	白石市	角田市	蔵王町	七ヶ宿町	大河原町	村田町	柴田町	川崎町	丸森町	圏域		県	
										合計	構成比率	合計	構成比率
全産業（A～T）	15,899	13,381	5,737	613	11,052	5,234	18,135	4,393	5,734	80,178	6.1%	1,081,348	4.1%
第一次産業（A～B）	830	985	772	130	294	360	405	421	696	4,893	6.1%	44,050	4.1%
A.農業、林業	828	983	761	129	294	360	403	413	694	4,865	6.1%	38,383	3.5%
B.漁業	2	2	11	1	—	—	2	8	2	28	0.0%	5,667	0.5%
第二次産業（C～E）	5,147	4,878	1,722	130	3,509	1,795	5,885	1,426	2,093	26,585	33.2%	236,613	21.9%
C.鉱業、採石業、砂利採取業	23	18	12	—	5	2	16	9	4	92	0.1%	347	0.0%
D.建設業	1,363	1,241	667	44	914	592	1,485	625	636	7,767	9.7%	105,548	9.8%
E.製造業	3,559	3,619	1,043	85	2,590	1,201	4,384	792	1,453	18,726	23.4%	130,718	12.1%
第三次産業（F～T）	9,922	7,518	3,243	353	7,249	3,079	11,845	2,546	2,945	48,700	60.7%	800,685	74.0%
F.電気・ガス・熱供給・水道業	93	47	15	—	35	13	51	15	15	284	0.4%	8,326	0.8%
G.情報通信業	117	79	32	—	97	28	186	22	26	588	0.7%	25,122	2.3%
H.運輸業、郵便業	738	651	271	32	638	389	1,104	265	259	4,347	5.4%	65,076	6.0%
I.卸売業、小売業	2,147	1,720	740	58	1,684	757	2,923	508	657	11,194	14.0%	181,474	16.8%
J.金融業、保険業	207	155	66	—	200	85	273	34	55	1,076	1.3%	22,951	2.1%
K.不動産業、物品賃貸業	182	136	91	—	146	60	275	37	20	948	1.2%	23,424	2.2%
L.学術研究、専門・技術サービス業	282	241	78	8	245	68	358	49	68	1,397	1.7%	32,947	3.0%
M.宿泊業、飲食サービス業	683	445	414	45	504	267	816	235	153	3,562	4.4%	56,914	5.3%
N.生活関連サービス業、娯楽業	590	457	183	25	392	193	650	249	130	2,866	3.6%	35,876	3.3%
O.教育、学習支援業	627	468	140	34	586	132	806	129	137	3,059	3.8%	55,799	5.2%
P.医療、福祉	2,033	1,402	611	54	1,403	489	1,998	468	586	9,044	11.3%	135,001	12.5%
Q.複合サービス事業	161	163	45	—	102	44	150	44	48	764	1.0%	9,564	0.9%
R.サービス業（他に分類されないもの）	945	680	310	33	647	329	1,140	301	292	4,677	5.8%	75,541	7.0%
S.公務（他に分類されるものを除く）	488	445	173	57	512	192	967	159	209	3,202	4.0%	44,197	4.1%
T.分類不能の産業	629	429	74	0	58	33	148	31	290	1,692	2.1%	28,473	2.6%

資料：令和2年国勢調査 就業状態等基本集計（総務省）

3 求人・求職の状況

当地域の令和3年度の一般有効求人数は28,932人（月平均2,411人）である。新規求人の産業別構成比では、製造業（24.0%）、医療・福祉（23.5%）、建設業（22.4%）の順となっている。

令和3年度の一般有効求職者数は33,512人（月平均2,793人）であり、最近3年間の一般有効求職者数の推移を見ると、令和3年度は令和元年度に比べ10.6%増加している。

県南地域 最近3年間の求人・求職の状況（原数値）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
有効求人数	一般	29,085	25,733	28,932
	常用	18,358	16,464	18,363
有効求職者数	一般	30,300	33,029	33,512
	常用	20,357	21,652	20,724

資料：宮城労働局

宮城県南地域 産業別新規求人の状況（パートを除く）

[単位：人，％]

産業別	年			R3年度		産業別構成比 (令和3年度)
	R元年度	R2年度	対前年度比	R3年度	対前年度比	
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	103	87	▲ 15.5	84	▲ 3.4	1.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	34	24	▲ 29.4	17	▲ 29.2	0.3
D 建設業(06~08)	1,562	1,573	0.7	1,506	▲ 4.3	22.4
06 総合工事業	1,069	1,082	1.2	996	▲ 7.9	14.8
E 製造業(09~32)	1,115	1,217	9.1	1,613	32.5	24.0
09 食料品製造業	173	240	38.7	289	20.4	4.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	21	18	▲ 14.3	27	50.0	0.4
11 繊維工業	51	9	▲ 82.4	21	133.3	0.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	18	4	▲ 77.8	8	100.0	0.1
13 家具・装備品製造業	15	7	▲ 53.3	6	▲ 14.3	0.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15	24	60.0	14	▲ 41.7	0.2
15 印刷・関連連業	8	0	▲ 100.0	2	-	0.0
16 化学工業	9	12	33.3	17	41.7	0.3
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	0.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	95	400	321.1	395	▲ 1.3	5.9
19 ゴム製品製造業	0	0	-	0	-	0.0
21 窯業・土石製品製造業	41	32	▲ 22.0	45	40.6	0.7
22 鉄鋼業	13	7	▲ 46.2	31	342.9	0.5
23 非鉄金属製造業	41	36	▲ 12.2	26	▲ 27.8	0.4
24 金属製品製造業	118	117	▲ 0.8	148	26.5	2.2
25 はん用機械器具製造業	69	57	▲ 17.4	100	75.4	1.5
26 生産用機械器具製造業	115	62	▲ 46.1	89	43.5	1.3
27 業務用機械器具製造業	12	5	▲ 58.3	8	60.0	0.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	50	25	▲ 50.0	73	192.0	1.1
29 電気機械器具製造業	112	43	▲ 61.6	102	137.2	1.5
(293, 294, 301 民生用電気機器等)	63	47	▲ 25.4	56	19.1	0.8
(296, 297, 302, 303, 28 電子機器等)	59	32	▲ 45.8	86	168.8	1.3
30 情報通信機械器具製造業	70	50	▲ 28.6	60	20.0	0.9
31 輸送用機械器具製造業	50	61	22.0	108	77.0	1.6
(311 自動車・同附属品製造業)	50	61	22.0	108	77.0	1.6
(313 船舶製造・修理業, 船用機関製造業)	0	0	-	0	-	0.0
20, 32 その他の製造業	19	8	▲ 57.9	44	450.0	0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	9	8	▲ 11.1	13	62.5	0.2
G 情報通信業(37~41)	0	0	-	2	-	0.0
39 情報サービス業	0	0	-	2	-	0.0
H 運輸業, 郵便業(42~49)	379	223	▲ 41.2	271	21.5	4.0
I 卸売業, 小売業(50~61)	619	603	▲ 2.6	547	▲ 9.3	8.1
50~55 卸売業	144	165	14.6	158	▲ 4.2	2.3
56~61 小売業	475	438	▲ 7.8	389	▲ 11.2	5.8
J 金融業, 保険業(62~67)	50	28	▲ 44.0	10	▲ 64.3	0.1
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	60	56	▲ 6.7	56	0.0	0.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	20	30	50.0	23	▲ 23.3	0.3
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	196	136	▲ 30.6	131	▲ 3.7	1.9
75 宿泊業	153	104	▲ 32.0	91	▲ 12.5	1.4
76 飲食店	43	32	▲ 25.6	40	25.0	0.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	189	178	▲ 5.8	190	6.7	2.8
O 教育, 学習支援業(81, 82)	82	79	▲ 3.7	72	▲ 8.9	1.1
P 医療, 福祉(83~85)	1,620	1,536	▲ 5.2	1,582	3.0	23.5
83 医療業	617	547	▲ 11.3	600	9.7	8.9
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,003	989	▲ 1.4	982	▲ 0.7	14.6
Q 複合サービス事業(86, 87)	32	24	▲ 25.0	58	141.7	0.9
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	448	310	▲ 30.8	439	41.6	6.5
92 その他の事業サービス業	150	78	▲ 48.0	111	42.3	1.6
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97, 98, 99)	103	102	▲ 1.0	119	16.7	1.8
合 計	6,621	6,214	▲ 6.1	6,733	8.4	100.0

資料：宮城労働局

Ⅲ 地域雇用開発の目標に関する事項

1 産業を担う人材の育成・確保

各産業の今後の成長のためには、技術力や生産技術の向上等を支える人材の育成・確保が最も重要であり、学校教育等と連動した人材育成体系の構築を進める。加えて、女性、高齢者などの力がこれまで以上に発揮されるとともに、若者などの能力を活かし、起業しやすい魅力ある環境づくりを進め、県内産業を担う人材の育成等を図る。

[重点的取組目標]

- ① 産業発展を担う人材の育成
- ② 新規就農者の育成と確保
- ③ 女性の経営参画等の促進

2 活力ある地域づくり

今後、当地域が成長するためには、製造業及び農林業、観光関連産業（商業・サービス業）の競争力の強化に努める必要がある。このため、県内企業と関係機関の連携を強化し、経営革新を一層促進する。

特に、製造業の中核である自動車関連事業及び高度電子機械産業を中心に、技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携のもとで、県内の学術研究機関の持つ技術力等を活用した高度技術産業の育成を推進し、競争力のある産業集積を図る。

[重点的取組目標]

- ① 食関連ビジネスや地場産品づくり
- ② マーケットニーズに応える高品質で多彩な農林産品づくり
- ③ 自然・歴史・文化を組み合わせた観光の振興
- ④ 地域の経済成長を支える企業活動や地域商工業の活性化
- ⑤ 循環型社会をめざす環境に配慮した産業活動の推進

3 就職の目標数

計画期間（3年間）内における地域内の新規雇用創出人数を170人とすることを目標とする。

IV 地域雇用開発を促進するための方策に関する事項

1 地域雇用開発の促進のための措置

(1) 新たな雇用機会の開発の促進等に関する事項

地域経済の成長のためには、新たな需要を獲得することが重要であり、企業を誘致することは、地域経済を活性化し雇用の安定にも資することから優先課題として取り組む。

本県では、地域未来投資促進法に基づき、平成29年12月に「宮城県ものづくり基本計画」及び「宮城県農林水産・食品関連産業基本計画」、平成30年3月に「宮城県観光産業基本計画」、平成30年12月に「宮城県環境・エネルギー関連産業基本計画」について国から同意を得ている。上記の各計画について、当地域は対象区域となっていることから、自動車関連産業、高度電子機械産業及び食品関連産業等の分野を中心に、新規創業及び既存企業の規模拡大・新分野進出の支援を強化する。

併せて、雇用開発促進地域の同意を受けることで、地域雇用開発助成金の活用による事業所の設置・整備に伴う雇い入れを強化し、また、新たな事業展開に向けた中核人材の確保、あるいは、従業員のキャリア形成を図る企業に対し、人材開発支援助成金や県及び各市町の企業立地優遇措置を活用し、雇用機会の拡大を図るものとする。

(2) 観光の振興

当地域は、蔵王国定公園を中心とした温泉やスキー場・ゴルフ場、桜などの四季折々の花など数多くの観光資源に恵まれており、これらの地域資源を生かした観光客の誘致はもとより、「みやぎ蔵王三十六景」をキーワードに新たな観光需要を生み出す取り組みを市町、観光業界等が協働して進めていく。

また、県は、豊かな自然環境を生かした交流・体験活動を支援し、グリーンツーリズムやエコツーリズムの効果的な展開を図り、さらに農家レストランや直売活動を支援することにより雇用の拡大を図る。

(3) 商業活動の活性化

当地域においては、中核的な市街地を形成する白石市、角田市、大河原町や柴田町の中心部などは商業地区として発展してきたが、大型店の進出や消費動向の変化に伴い経営環境が大きな影響を受け、中心商店街の空洞化が進行している。このため、県では、商店街の将来ビジョンの形成やにぎわい創出などの活性化や地域生活を支えるための買い物機能の強化を図る取り組みを支援するとともに、小売業やサービス業に新規参入する起業家を育成するための支援を行う。また、ビジネスプランの作成支援など、産業支援機関等と連携した多様な経営支援体制の充実を図る。

(4) アグリビジネス等の推進

経営の多角化や事業連携によって、販売流通・農産加工をはじめとする関連産業の付加価値を取り込んで経営を発展させるアグリビジネスは、本県の農業の競争力を高めるものと期待されることから、アグリビジネスに取り組む経営体に対し、マーケティングや組織運営等の経営スキル向上のため、民間のノウハウを活用し、事業計画の具体化に向けた助言、経営の発展段階や取組内容に応じたきめ細かな支援を実施するとともに、施設等の整備を支援する。

また、定住人口が減少している農村の活性化とともに、都市住民の農業・農村への関心の高まり等に伴う多様な交流機会の創出を図るため、農山漁村が持つ多様な地域資源を活用した都市と農村の交流を推進する。

2 産業人材の育成及び職業能力開発の推進に関する事項

(1) 産業人材の育成

各産業の今後の成長のためには、技術力や生産性の向上等を支える人材の育成・確保が重要であることから、県は、産学官の人材育成機関が参画する「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を活用し、地域の人材ニーズに応じた人材育成施策の検討や多様な人材育成の取組を推進する。

なお、平成22年度から、「地域の人材は地域で育てる」を基本理念とし、地域の産業界、学校及び職業訓練機関と連携体制を構築・充実するため、「仙南地域産業人材育成プラットフォーム会議」を設置し、関係機関と情報共有・意見交換等を行いながら、産業人材の育成に取り組んでいる。

また、高校生を対象とした仙南地域ものづくり企業説明会による若者の職業観の醸成や、ものづくり企業と高校の先生等による意見交換会の開催等により地元企業と高校の連携を強化しながら早期離職防止を図る。

加えて、新規就農希望者への就農関連情報の提供を行い、新規就農者の確保に努めるとともに、高齢化、後継者不足が深刻化する中、農林畜産業者の活動を支援し、意欲と能力のある担い手の育成を図る。

(2) 職業訓練施設

当地域内における公共職業訓練施設としては、県立白石高等技術専門校があり、情報通信ネットワーク科、プログラムエンジニア科で主に新規高卒者を対象として職業訓練が実施されている。

また、民間職業訓練施設としては、職業訓練法人の認定職業訓練施設が2カ所あり、それぞれ地域産業に根ざした職業訓練が行われている。

県は、宮城労働局、大河原公共職業安定所及び事業主団体等と連携を図りながら、地域ニーズを踏まえた効果的な職業能力開発を推進し、企業進出、地場企業の事業展開等に際して必要となる人材の確保・育成に努める。

3 労働力需給の円滑な結合の促進に関する事項

地域の労働市場の状況、雇用・職業等に関する情報提供や、求職者に対する職業指導・相談や事業主に対する指導・援助がきめ細かく行えるよう、県は、宮城労働局及び大河原公共職業安定所と密接な連携を図る。

4 各種支援措置の周知徹底に関する事項

県は、地域雇用開発を促進するために講じられる各種支援措置について、宮城労働局や関係機関と連携を図りながら、事業主に対するパンフレットの配布や県・市町の広報紙等及びITを活用した広報・啓発活動を行う。また、市町との連携を密にし、地域雇用開発助成金及び地域雇用開発に資する各種支援措置等について事業主等への周知を図り、その効果が十分に発揮されるように努める。

5 地域雇用開発の効果的な推進に関する事項

地域雇用開発の促進に当たっては、関係機関等が共通の認識を形成することが重要である。そのため、県は、公共職業安定所が開催する「雇用対策推進協議会」などにおいて、関係市町、関係機関、事業主団体、労働団体等地域における関係者と意思の疎通を図り、目標の達成を目指す。

6 地域雇用開発の促進に資する県の取り組み

(1) 基本方針

県が、「富県宮城」の実現のため令和12年度を目標年度として策定した「新・宮城の将来ビジョン」では、「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」、「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」、「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」、「強靱で自然と調和した県土づくり」を政策推進の基本方向として、各種取組を推進しているところである。

それぞれに掲げる取組を推進し、「富県宮城」の実現を図るとともに、さらには令和5年度以降に宮城県が目指す姿の実現に向けて着実に取組を進めていく。

(2) 雇用のミスマッチ解消を図るため県が整備を行う事業

- ① 宮城労働局及び教育委員会と連携し、経済5団体をはじめ事業主団体・事業主に対し採用枠の拡大を要請する。
- ② 新規高卒者を対象とした合同企業説明会を開催し地域への就職を促進する。
- ③ 大卒等求人一覧表を作成し、県内企業や求人動向等の情報提供を行うほか、就職ガイダンス等を開催し、就職促進と県内企業の優秀な人材の確保を支援する。
- ④ 県で設置する就職支援拠点において、求職者に対し、キャリアカウンセリング、業界研究セミナー、職場見学会などをワンストップで提供し、若年者の就職の促進を図る。
- ⑤ 宮城県へのUIJターン就職を支援するため「みやぎ移住サポートセンター

業務」及び「みやぎ I J U ターン就職支援オフィス業務」，「みやぎ de インターンシップ事業」を実施し，県内企業の求める人材の確保に努める。

- ⑥ 企業・学校・行政をコーディネートする専門的知見を有する「地学地就コーディネーター」を配置し，県内企業の人手不足解消を図る。

V 計画期間に関する事項

計画期間は，厚生労働大臣の同意を得た日から 3 年間とする。